

2023年度受験対策用

合格のための 総仕上げに！

過去問題集

日商簿記 1 級

過去 10 回分の試験問題を収録
〈第149回▶第162回〉



区分改訂等完全対応！



大原出版

本気
になったら
大原

— 検定試験施行予定日 —

第164回簿記検定試験	2023年 6 月11日<1級～3級>
第165回簿記検定試験	2023年11月19日<1級～3級>

※「日商簿記初級」「日商原価計算初級」他 ネット試験に関する試験情報については、
商工会議所のHPよりご確認ください。

【検定試験ホームページアドレス <https://www.kentei.ne.jp>】

【検定情報ダイヤル（ハローダイヤル）

050-5541-8600（年中無休 9：00～20：00）】

※試験概要、試験日程などでご不明なことがありましたら、お問い合わせください。

日本商工会議所掲載許可済 一禁無断転載

（注）本問題集における解答例は、当社編集部で作成したものです。

まえがき

日商簿記検定とは、日本商工会議所が主催する簿記検定の略称です。その中で1級は、簿記検定の最高峰です。

日商簿記1級の合格者には税理士の受験資格が付与されます。従って、大学生の方が入学後、早い時期から税理士や会計士などの国家試験の勉強を開始する際に、是非、チャレンジしていただきたい試験の1つです。

日商簿記1級は試験科目が4科目あり、不得意な科目があると基準点に達しても合格出来ない場合があります。また、合格率も例年10%前後となります。従って、過去試験問題を単に解答するだけでなく、内容や解答方法をしっかり理解し、苦手な科目を作らないようにしていくことが合格するための必須条件です。

本書は以上のような意図のもとに作成しております。

本書をフルに活用し、日商簿記1級に合格されることをスタッフ一同、心よりお祈り申し上げます。

資格の大原 簿記講座

Contents—目次—

本書の特長P vi

本書の利用方法P vii

日商簿記1級の本試験情報P x

日商簿記1級の出題傾向P xii

Check SheetP xvi

第149回	問題	解答・解説	解答用紙
商業簿記	P 2	P 108	別冊 P 2
会 計 学	P 4	P 113	別冊 P 3
工業簿記	P 7	P 117	別冊 P 4
原価計算	P 9	P 120	別冊 P 5

第150回	問題	解答・解説	解答用紙
商業簿記	P 11	P 123	別冊 P 6
会 計 学	P 14	P 129	別冊 P 7
工業簿記	P 17	P 132	別冊 P 8
原価計算	P 19	P 135	別冊 P 9

第152回	問題	解答・解説	解答用紙
商業簿記	P 21	P 138	別冊 P 10
会 計 学	P 24	P 143	別冊 P 11
工業簿記	P 27	P 150	別冊 P 12
原価計算	P 30	P 157	別冊 P 13

第153回	問題	解答・解説	解答用紙
商業簿記	P 32	P 160	別冊 P 14
会 計 学	P 35	P 166	別冊 P 15
工業簿記	P 37	P 171	別冊 P 16
原価計算	P 39	P 175	別冊 P 17

第156回	問題	解答・解説	解答用紙
商業簿記	P 42	P 180	別冊 P 18
会 計 学	P 44	P 185	別冊 P 19
工業簿記	P 47	P 189	別冊 P 20
原価計算	P 50	P 192	別冊 P 21

第157回

	問題	解答・解説	解答用紙
商業簿記	・P 52	・P 194	別冊 P 22
会 計 学	・P 55	・P 201	別冊 P 23
工業簿記	・P 57	・P 205	別冊 P 24
原価計算	・P 59	・P 208	別冊 P 25

第158回

	問題	解答・解説	解答用紙
商業簿記	・P 62	・P 213	別冊 P 26
会 計 学	・P 65	・P 221	別冊 P 27
工業簿記	・P 68	・P 225	別冊 P 28
原価計算	・P 70	・P 229	別冊 P 29

第159回

	問題	解答・解説	解答用紙
商業簿記	・P 73	・P 232	別冊 P 30
会 計 学	・P 76	・P 240	別冊 P 31
工業簿記	・P 78	・P 244	別冊 P 32
原価計算	・P 81	・P 248	別冊 P 33

第161回

	問題	解答・解説	解答用紙
商業簿記	・P 84	・P 253	別冊 P 34
会 計 学	・P 87	・P 258	別冊 P 35
工業簿記	・P 90	・P 263	別冊 P 36
原価計算	・P 92	・P 267	別冊 P 37

第162回

	問題	解答・解説	解答用紙
商業簿記	・P 95	・P 270	別冊 P 38
会 計 学	・P 98	・P 276	別冊 P 39
工業簿記	・P 101	・P 280	別冊 P 40
原価計算	・P 104	・P 283	別冊 P 41

(注) 第151回、第154回、第155回及び第160回につきましては、1級試験は実施されておりません。

法改正等に関する変更箇所の最新情報は、資格の大原ホームページの「書籍サイト」お知らせをご覧ください。

<https://www.o-harabook.jp/>

本書の特長

『解説が充実してるのはいいけど、どこを見ればいいのか迷ったりすることがありませんか?』

そんな方のために解答の横に「☆」を付け、解説での確認場所を分かりやすくしています。

第149回 解答・解説

商業簿記

連結貸借対照表

20X5年3月31日現在

連結損益計算表

自20X4年4月1日

(単位：千円)

資 産 の 部		売 上 高
流動資産		売 上 原 価
現金預金	28,500	売 上 総 利 益
受取手形	27,200 ☆1	販売費及び一般管理費

連結貸借

現金預金	28,500
受取手形	$20,000 + 10,000 - 2,800 = 27,200$ ☆1 前記12(1)
売掛金	$30,000 + 18,000 - 1,500 = 46,500$ ☆2 前記12(1)

また、解説の中でも

『この仕訳の金額はどうやって導く?』という解説の中の疑問にも答えるため、ちょっとした計算が必要な部分にも金額の横に「*」を付け、解答を導きやすくしています。

(2) 為替予約(買掛金)

① 為替予約時

(為替差損益)

(前払費用)

*3

(イ) 平成X6年2月20日発生分

① $21,600 \text{千円} \div @108 \text{円} = 200,000 \text{ドル}$

取得時の直物
為替レート

支払利息	① 3,135 ☆15	
(為替差損益)	① 1,050 ☆16	
	9,160,172	9,160,172

予想採点基準 ①点×21箇所=21点
②点×2箇所=4点
合計25点

しかも、予想配点も付けているので解答後の習熟度も把握できます。

最後にチェックシートを使って復習すべき問題を効率的に確認!

第149回

日付	商業簿記	会計学			工業簿記					原価計算		合計	
		第1問	第2問	第3問	問1	問2	問3	問4	問5	問題1	問題2		
1	/	/25	/5	/10	/10	/2	/4	/6	/5	/8	/15	/10	/100
2	/	/25	/5	/10	/10	/2	/4	/6	/5	/8	/15	/10	/100

解答用紙が抜き取り方式

になっており学習の際に便利です!

解き直しには大原ブックストア内の「解答用紙DLサービス」をご利用ください!



★関連法規改正にいち早く対応

関連法規改正にいち早く対応しています。近年の日本の会計は、頻繁に改正が行われています。それに伴い、現在の会計に沿った内容に修正しておりますので、現行法令等に沿った内容で解答することができます。

3 解答の確認

解答後は、必ず、本書に明記されている予想配点に基づき、自己採点を行い、採点結果をチェックシートに記入して下さい。

第149回 解説 解説

商業簿記

第149回 商業簿記

損益計算書計算

2023年4月1日現在 (単位: 千円)

売上	売上高	売上税	売上高
売上	25,000	2,500	27,500
売上税	27,500	2,750	30,250
売上税	30,250	3,025	33,275
売上税	33,275	3,327.5	36,602.5
売上税	36,602.5	3,660.25	40,262.75
売上税	40,262.75	4,026.275	44,289.025
売上税	44,289.025	4,428.9025	48,717.9275
売上税	48,717.9275	4,871.79275	53,589.72025
売上税	53,589.72025	5,358.972025	58,948.692275
売上税	58,948.692275	5,894.8692275	64,843.5615025
売上税	64,843.5615025	6,484.35615025	71,327.91765275
売上税	71,327.91765275	7,132.791765275	78,460.709418025
売上税	78,460.709418025	7,846.0709418025	86,306.7803598275
売上税	86,306.7803598275	8,630.67803598275	94,937.45839581025
売上税	94,937.45839581025	9,493.745839581025	104,431.20423539125
売上税	104,431.20423539125	10,443.120423539125	114,874.324658930375
売上税	114,874.324658930375	11,487.4324658930375	126,361.7571248234125
売上税	126,361.7571248234125	12,636.17571248234125	138,997.93283730575375
売上税	138,997.93283730575375	13,899.793283730575375	152,897.726121036328125
売上税	152,897.726121036328125	15,289.7726121036328125	168,187.498733139959375
売上税	168,187.498733139959375	16,818.7498733139959375	184,906.2486064539553125
売上税	184,906.2486064539553125	18,490.62486064539553125	203,196.8734670993504375
売上税	203,196.8734670993504375	20,319.68734670993504375	223,516.56081380928548125
売上税	223,516.56081380928548125	22,351.656081380928548125	245,868.216895190210329375
売上税	245,868.216895190210329375	24,586.8216895190210329375	270,455.0385847092313623125
売上税	270,455.0385847092313623125	27,045.50385847092313623125	297,500.5424431801545
売上税	297,500.5424431801545	29,750.05424431801545	327,250.5966875016699375
売上税	327,250.5966875016699375	32,725.05966875016699375	360,975.656356251839875
売上税	360,975.656356251839875	36,097.5656356251839875	397,673.2220118770238625
売上税	397,673.2220118770238625	39,767.3220118770238625	437,440.544023754048125
売上税	437,440.544023754048125	43,744.0544023754048125	481,184.5984261294529375
売上税	481,184.5984261294529375	48,118.45984261294529375	529,303.058268742398125
売上税	529,303.058268742398125	52,930.3058268742398125	582,233.3640956166375
売上税	582,233.3640956166375	58,223.33640956166375	640,456.70050517830125
売上税	640,456.70050517830125	64,045.670050517830125	704,502.37055569613125
売上税	704,502.37055569613125	70,450.237055569613125	774,952.60761126574375
売上税	774,952.60761126574375	77,495.260761126574375	852,447.86837239231875
売上税	852,447.86837239231875	85,244.786837239231875	937,692.65520963155625
売上税	937,692.65520963155625	93,769.265520963155625	1,031,461.920730594711875
売上税	1,031,461.920730594711875	103,146.1920730594711875	1,134,608.112803654183125
売上税	1,134,608.112803654183125	113,460.8112803654183125	1,248,068.9250840196
売上税	1,248,068.9250840196	124,806.89250840196	1,372,875.81759242156
売上税	1,372,875.81759242156	137,287.581	

模範解答には、予想配点を記載しています。
なお、解説につきましては、図解を掲載し、
また解答をより導きやすくするため、補足
する文章も掲載しています。

Check Sheet

問題を解いたら、必ず採点し、
チェックシートに解答を記入しましょう。
このように、どの学習活動か、
どう勉強しているかを確認するかながら重要になります。
チェックシートは、問題ごとに設けられているし
ますので表紙の記入方法についてご確認ください。

第149回

問題番号	全問正解	正答率50%	正答率40%	正答率30%	正答率20%	正答率10%	正答率0%	合計
1	✓	○	△	△	△	△	△	△
2	✓	○	△	△	△	△	△	△
3	✓	○	△	△	△	△	△	△
4	✓	○	△	△	△	△	△	△

第150回

問題番号	全問正解	正答率50%	正答率40%	正答率30%	正答率20%	正答率10%	正答率0%	合計
1	✓	○	△	△	△	△	△	△
2	✓	○	△	△	△	△	△	△
3	✓	○	△	△	△	△	△	△
4	✓	○	△	△	△	△	△	△

第152回

問題番号	全問正解	正答率50%	正答率40%	正答率30%	正答率20%	正答率10%	正答率0%	合計
1	✓	○	△	△	△	△	△	△
2	✓	○	△	△	△	△	△	△
3	✓	○	△	△	△	△	△	△
4	✓	○	△	△	△	△	△	△

第153回

問題番号	全問正解	正答率50%	正答率40%	正答率30%	正答率20%	正答率10%	正答率0%	合計
1	✓	○	△	△	△	△	△	△
2	✓	○	△	△	△	△	△	△
3	✓	○	△	△	△	△	△	△
4	✓	○	△	△	△	△	△	△

第156回

問題番号	全問正解	正答率50%	正答率40%	正答率30%	正答率20%	正答率10%	正答率0%	合計
1	✓	○	△	△	△	△	△	△
2	✓	○	△	△	△	△	△	△
3	✓	○	△	△	△	△	△	△
4	✓	○	△	△	△	△	△	△

第157回

問題番号	全問正解	正答率50%	正答率40%	正答率30%	正答率20%	正答率10%	正答率0%	合計
1	✓	○	△	△	△	△	△	△
2	✓	○	△	△	△	△	△	△
3	✓	○	△	△	△	△	△	△
4	✓	○	△	△	△	△	△	△

第158回

問題番号	全問正解	正答率50%	正答率40%	正答率30%	正答率20%	正答率10%	正答率0%	合計
1	✓	○	△	△	△	△	△	△
2	✓	○	△	△	△	△	△	△
3	✓	○	△	△	△	△	△	△
4	✓	○	△	△	△	△	△	△

第159回

問題番号	全問正解	正答率50%	正答率40%	正答率30%	正答率20%	正答率10%	正答率0%	合計
1	✓	○	△	△	△	△	△	△
2	✓	○	△	△	△	△	△	△
3	✓	○	△	△	△	△	△	△
4	✓	○	△	△	△	△	△	△

小問ごとに点数記入欄を設けていますので、より細かく習熟度を把握することができます。また、チェックシートは、問題ごとに2回分用意しています。

参 考 習熟度の目安(各科目)

20点以上
合格ラインに
達しています。

まずは、間違い箇所
のチェックを中心
に行い、その後は、
苦手項目及び未解答
の本試験問題を解答
し、仕上げましょう。

19点～10点
あと、もう少しです。

まずは、間違い箇所をチェックを行うと共に、解説は必ず一通り目を通し、理解を深めて下さい。その後は、その問題の解き直し、さらに類似問題があれば必ず解答しましょう。

10点未満

この場合2つの原因が考えられます。

●問われていることが分からない場合

出題内容の理解不足が考えられます。テキスト（日商簿記1級や全経簿記上級の基本書など）や解説を再確認し理解を深めてから再度解答しましょう。

●どこから手をつけていいかわからない場合

総合問題のトレーニング不足が考えられます。この場合は、通常とは逆に解説で解答方法の流れを確認しながら、再度解答するようにしましょう。

どちらの場合でも、解答する際に時間を計る必要はありません。それよりも理解を深めることや解答方法をマスターすることが重要です。それができたら時間を計って解答して下さい。

(注) 予想配点を明記するとどうしても、模範解答の配点部分だけに目がいてしまいがちですが、配点がない箇所も必ず合っているか確認しましょう。

日商簿記 1 級
解答・解説編

第149回 解答・解説

商業簿記

連結貸借対照表

20X5年3月31日現在

(単位：千円)

資 産 の 部		
流動資産		
現金預金	28,500	
受取手形	(27,200 ☆1)	
売掛金	(46,500 ☆2)	
棚卸資産	(① 31,100 ☆3)	
営業外受取手形	(① 4,000 ☆4)	(137,300)
固定資産		
有形固定資産	(① 131,100 ☆5)	
(のれん)	(① 8,880 ☆6)	
その他有価証券	(① 27,000 ☆7)	(166,980)
資産合計		(304,280)

負債の部

流動負債		
支払手形	(① 14,200 ☆8)	
買掛金	(① 24,100 ☆9)	
短期借入金	(① 11,000 ☆10)	(49,300)
固定負債		
長期借入金	(49,000 ☆11)	(49,000)
負債合計		(98,300)

純資産の部

株主資本		
資本金	(① 100,000 ☆12)	
資本剰余金	(① 16,400 ☆13)	
利益剰余金	(① 63,500 ☆14)	
その他の包括利益累計額 (非支配株主持分)	(① 4,200 ☆15)	
	(① 21,880 ☆16)	
純資産合計	(205,980)	
負債・純資産合計	(304,280)	

連結損益計算書

自20X4年4月1日 至20X5年3月31日

(単位：千円)

売上高	(① 70,000 ☆17)
売上原価	(① 49,550 ☆18)
売上総利益	(20,450)
販売費及び一般管理費	
販売費	5,000
一般管理費	(① 5,400 ☆19)
(のれん償却額)	(① 1,480 ☆20)
営業利益	(11,880)
営業外収益	(① 8,570)
営業外費用	(① 2,200 ☆21)
税金等調整前当期純利益	(① 4,000 ☆22)
法人税・住民税・事業税	(6,770)
当期純利益	(3,200)
非支配株主に帰属する当期純利益	(① 3,570)
親会社株主に帰属する当期純利益	(① 380 ☆23)
	(3,190 ☆24)

連結包括利益計算書

自20X4年4月1日 至20X5年3月31日

(単位：千円)

当期純利益	(3,570 ☆25)
その他の包括利益	(① 3,500 ☆26)
包括利益	(7,070 ☆27)
親会社株主に係る包括利益	(① 6,390 ☆28)
非支配株主に係る包括利益	(① 680 ☆29)

連結株主資本等変動計算書

自20X4年4月1日 至20X5年3月31日

(単位：千円)

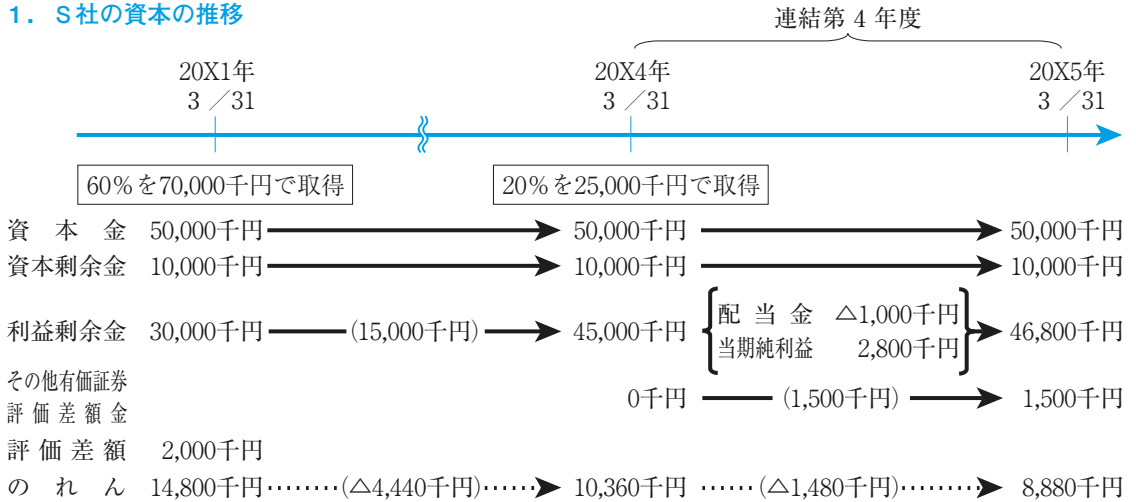
利益剰余金当期首残高	(① 62,310 ☆30)
親会社株主に帰属する当期純利益	(3,190 ☆31)
配当金	(① 2,000 ☆32)
利益剰余金当期末残高	(63,500 ☆33)

予想採点基準 ①点×25箇所=25点 合計25点

解説

解説上、仕訳の金額は単位千円とする。

1. S社の資本の推移



2. 子会社の資産および負債の時価評価

(有形固定資産) 2,000 (評価差額) 2,000

3. 開始仕訳

(資本金) 50,000	(S社株式) 95,000
当期首残高	
(資本剰余金) 13,600	(非支配株主持分) 21,400
当期首残高	当期首残高
(利益剰余金) 40,440	
当期首残高	
(評価差額) 2,000	
(のれん) 10,360	

開始仕訳は次の(1)から(4)の仕訳を累積したものである。

(1) 投資と資本の相殺消去

(資本金) 50,000	(S社株式) 70,000
当期首残高	
(資本剰余金) 10,000	(非支配株主持分) 36,800
当期首残高	当期首残高
(利益剰余金) 30,000	
当期首残高	
(評価差額) 2,000	
(のれん) 14,800	

① のれん $70,000 \text{千円} - (\underbrace{50,000 \text{千円}}_{\text{S社株式の取得原価}} + \underbrace{10,000 \text{千円}}_{\text{S社資本剰余金}} + \underbrace{30,000 \text{千円}}_{\text{S社利益剰余金}} + \underbrace{2,000 \text{千円}}_{\text{評価差額}}) \times 60\% = 14,800 \text{千円}$

② 非支配株主持分 $(\underbrace{50,000 \text{千円}}_{\text{S社資本剰余金}} + \underbrace{10,000 \text{千円}}_{\text{S社資本剰余金}} + \underbrace{30,000 \text{千円}}_{\text{S社利益剰余金}} + \underbrace{2,000 \text{千円}}_{\text{評価差額}}) \times 40\% = 36,800 \text{千円}$

(2) のれんの償却

(利益剰余金) 4,440	(のれん) 4,440
当期首残高	

$14,800 \text{千円} \times \frac{1 \text{年}}{10 \text{年}} \times 3 \text{年} = 4,440 \text{千円}$

(3) 増加利益剰余金の非支配株主持分への振替え

(利益剰余金)	6,000	(非支配株主持分)	6,000
当期首残高		当期首残高	
$(45,000 \text{千円} - 30,000 \text{千円}) \times 40\% = 6,000 \text{千円}$			
増加利益剰余金		非支配株主 持分割合	

(4) S社株式の追加取得

(非支配株主持分)	21,400	(S社株式)	25,000
当期首残高			
(資本剰余金)	3,600		
当期首残高			

① 非支配株主持分 $(5,000 \text{千円} + 10,000 \text{千円} + 45,000 \text{千円} + 2,000 \text{千円}) \times 20\% = 21,400 \text{千円}$
S社資本金 S社資本剰余金 S社利益剰余金 評価差額 追加取得持分割合

② 資本剰余金 $25,000 \text{千円} - 21,400 \text{千円} = 3,600 \text{千円}$

4. のれんの償却

(のれん償却額)	1,480	(のれん)	1,480
$14,800 \text{千円} \times \frac{1 \text{年}}{10 \text{年}} = 1,480 \text{千円}$			

5. 当期純利益の非支配株主持分への振替え

(非支配株主に帰属する当期純損益)	560	(非支配株主持分)	560
		当期変動額	
$2,800 \text{千円} \times 20\% = 560 \text{千円}$			
非支配株主 持分割合			

6. 配当金の修正

(非支配株主持分)	200	(配当金)	200
当期変動額			
(営業外収益)	800	(配当金)	800

(1) 非支配株主負担額 $1,000 \text{千円} \times 20\% = 200 \text{千円}$
非支配株主
持分割合

(2) 親会社負担額 $1,000 \text{千円} \times 80\% = 800 \text{千円}$
親会社
持分割合

7. 増加その他有価証券評価差額金の非支配株主持分への振替え

(その他有価証券評価差額金)	300	(非支配株主持分)	300
当期変動額		当期変動額	
$(1,500 \text{千円} - 0 \text{千円}) \times 20\% = 300 \text{千円}$			
増加その他有価 証券評価差額金		非支配株主 持分割合	

8. 未達取引

(棚卸資産)	400	(買掛金)	400
$10,000 \text{千円} - 9,600 \text{千円} = 400 \text{千円}$			
P社のS社に 対する売上高		S社のP社 からの仕入高	

9. 期首棚卸資産に含まれる未実現利益の調整

(利益剰余金)	250	(棚卸資産)	250
当期首残高			

$1,000 \text{千円} \times 25\% = 250 \text{千円}$
20X3年度末 売上総利益率
棚卸資産

(棚卸資産)	250	(売上原価)	250
--------	-----	--------	-----

10. 商品売買取引の相殺消去

(売上高)	10,000	(売上原価)	10,000
-------	--------	--------	--------

11. 期末棚卸資産に含まれる未実現利益の消去

(売上原価)	300	(棚卸資産)	300
--------	-----	--------	-----

$(800 \text{千円} + 400 \text{千円}) \times 25\% = 300 \text{千円}$
20X4年度末 未達分 売上総利益率 棚卸資産

12. 連結会社相互間取引の相殺消去

(1) 売上債権・仕入債務

(支払手形)	2,800	(受取手形)	2,800
(買掛金)	1,500	(売掛金)	1,500

買掛金 $1,100 \text{千円} + 400 \text{千円} = 1,500 \text{千円}$
未達分

(2) 償却性資産に係る未実現利益の消去

(特別利益)	1,000	(有形固定資産)	1,000
(有形固定資産)	100	(一般管理費)	100
(非支配株主持分)	180	(非支配株主に帰属する当期純損益)	180

当期変動額

① 固定資産売却益 (特別利益) $6,000 \text{千円} - 5,000 \text{千円} = 1,000 \text{千円}$
売却価額 帳簿価額

② 減価償却費 (一般管理費) の修正額 $1,000 \text{千円} \div 5 \text{年} \times \frac{6 \text{ヵ月}}{12 \text{ヵ月}} = 100 \text{千円}$
帳簿価額の修正額 耐用年数

③ 非支配株主持分 $(1,000 \text{千円} - 100 \text{千円}) \times 20\% = 180 \text{千円}$
未実現利益 非支配株主持分割合

(3) 営業外債権・営業外債務

(営業外支払手形)	2,000	(営業外受取手形)	2,000
-----------	-------	-----------	-------

$3,000 \text{千円} - 1,000 \text{千円} = 2,000 \text{千円}$
割引分

(4) 手形の割引

(営業外支払手形)	1,000	(短期借入金)	1,000
-----------	-------	---------	-------

13. 連結包括利益計算書の各金額

(1) 当期純利益 3,570千円 ☆ 25
連結損益計算書計上額

(2) その他の包括利益 (その他有価証券評価差額金)

① P社当期変動額

(イ) 当期首残高 $18,000 \text{千円} - (20,000 \text{千円} - 3,000 \text{千円}) = 1,000 \text{千円}$ (評価益)
20X3年度末時価 その他有価証券の取得価額

(ロ) $3,000 \text{千円} - 1,000 \text{千円} = 2,000 \text{千円}$

② S社当期変動額 $1,500 \text{千円} - 0 \text{千円} = 1,500 \text{千円}$

③ ① + ② = 3,500千円 ☆ 26

(3) 包括利益 (1) + (2) = 7,070千円 ☆ 27

(4) 親会社株主に係る包括利益 $3,190 \text{千円} + 2,000 \text{千円} + 1,500 \text{千円} \times 80\% = 6,390 \text{千円} ☆ 28$
親会社株主に帰属する当期純利益 P社当期変動額 S社当期変動額 親会社持分割合

(5) 非支配株主に係る包括利益 $380 \text{千円} + 1,500 \text{千円} \times 20\% = 680 \text{千円} ☆ 29$
非支配株主に帰属する当期純利益 S社当期変動額 非支配株主持分割合

連結貸借対照表

(単位：千円)

現金預金	28,500	支払手形	$13,000 + 4,000 - 2,800 =$ 前記12(1) 14,200 ☆8
受取手形	$20,000 + 10,000 - 2,800 =$ 前記12(1) 27,200 ☆1	買掛金	$20,000 + 5,200 + 400 - 1,500 =$ 前記8 前記12(1) 24,100 ☆9
売掛金	$30,000 + 18,000 - 1,500 =$ 前記12(1) 46,500 ☆2	短期借入金	$5,000 + 5,000 + 1,000 =$ 前記12(4) 11,000 ☆10
棚卸資産	$19,000 + 12,000 + 400 - 250$ 前記8 前記9(1) $+ 250 - 300 =$ 前記9(2) 前記11 31,100 ☆3	長期借入金	$40,000 + 9,000 =$ 49,000 ☆11
営業外受取手形	$6,000 - 2,000 =$ 前記12(3) 4,000 ☆4	資本金	$100,000 + 50,000 - 50,000 =$ 前記3 100,000 ☆12
有形固定資産	$70,000 + 60,000 + 2,000$ 前記2 $- 1,000 + 100 =$ 前記12(2) 前記12(2) 131,100 ☆5	資本剰余金	$20,000 + 10,000 - 13,600 =$ 前記3 16,400 ☆13
のれん	$10,360 - 1,480 =$ 前記3 前記4 8,880 ☆6	利益剰余金	貸借差額または連結株主資本等変動計算書より 63,500 ☆14
その他有価証券	$20,000 + 7,000 =$ 27,000 ☆7	その他の包括利益累計額	$3,000 + 1,500 - 300 =$ 前記7 4,200 ☆15
		非支配株主持分	$21,400 + 560 - 200 + 300 - 180 =$ 前記3 前記5 前記6 前記7 前記12(2) 21,880 ☆16

連結損益計算書

(単位：千円)

売上原価	$37,500 + 22,000 - 250 - 10,000 + 300 =$ 前記9(2) 前記10 前記11 49,550 ☆18	売上高	$50,000 + 30,000 - 10,000 =$ 前記10 70,000 ☆17
販売費	5,000	営業外収益	$2,000 + 1,000 - 800 =$ 前記6 2,200 ☆21
一般管理費	$3,000 + 2,500 - 100 =$ 前記12(2) 5,400 ☆19		
のれん償却額	1,480 ☆20 前記4		
営業外費用	$2,500 + 1,500 =$ 4,000 ☆22		
法人税・住民税・事業税	3,200		
非支配株主に帰属する当期純利益	$560 - 180 =$ 前記5 前記12(2) 380 ☆23		
親会社株主に帰属する当期純利益	貸借差額 3,190 ☆24		

連結株主資本等変動計算書（利益剰余金）

(単位：千円)

配当金	$2,000 + 1,000 - 200 - 800 =$ 前記6 前記6 2,000 ☆32	当期首残高	$58,000 ※ + 45,000 - 40,440 - 250 =$ S社利益剰余金 前記3 前記9(1) 62,310 ☆30
当期末残高	貸借差額 63,500 ☆33	親会社株主に帰属する当期純利益	連結損益計算書より 3,190 ☆31

※ P社利益剰余金当期首残高 60,000千円 - 4,000千円 + 2,000千円 = 58,000千円
P社利益剰余金 当期末残高 P社当期純利益 P社支払配当金

会 計 学

第 1 問

(イ)	独立処理	①	(ロ)	区分法	①
(ハ)	評価・換算差額等	①	(ニ)	トレーディング	①
(ホ)	見積現金購入価額	①			

第 2 問

問 次の各項目の金額を求めなさい。

- ① 退職給付費用 ② 退職給付引当金 ③ 法人税等調整額
④ 連結貸借対照表における退職給付に係る負債
⑤ 連結包括利益計算書における退職給付に係る調整額（税効果の金額控除後）

①	②	3,500 千円	②	②	13,600 千円	③	②	330 千円
④	②	14,580 千円	⑤	②	686 千円			

第 3 問

問 1 合併直前の甲社の諸資産の帳簿価額を求めなさい。

②	1,000,000 千円
---	--------------

問 2 合併時に事業 B に配分されるのれんの金額を求めなさい。

②	45,000 千円
---	-----------

問 3 20X8年 3 月31日の決算にあたってのれん配分前の事業 A を構成する資産から生じる減損損失を求めなさい。

②	10,250 千円
---	-----------

問 4 20X8年 3 月31日の決算にあたってのれんを含むより大きな単位で事業 A に生じる減損損失を求めなさい。

②	46,750 千円
---	-----------

問 5 20X8年 3 月31日における減損損失控除後ののれんの帳簿価額を求めなさい。

②	11,000 千円
---	-----------

予想採点基準 ①点×5箇所=5点
②点×10箇所=20点
合計25点

解 説

第1問

1. 為替予約が付された外貨建取引であっても、外貨建取引と為替予約とを別々の取引とみなし、それぞれについて会計処理を行うのが原則である。この処理を（独立処理）という。
2. 転換社債型新株予約権付社債以外の新株予約権付社債の発行にともなう払込金額は、社債の対価部分と新株予約権部分に分けて処理を行う。この処理方法を（区分法）という。
3. その他有価証券については時価をもって貸借対照表価額とし、その評価差額は洗い替え方式によって純資産の部にその他有価証券評価差額金として計上する。ただし、当該評価差額は、連結貸借対照表では純資産の部のその他の包括利益累計額の区分に計上されるのに対して、個別貸借対照表では（評価・換算差額等）の区分に計上される。
4. 当初から販売の努力を行う意図をもたずに、短期間の価格変動により利益を得ることを目的として保有する棚卸資産を（トレーディング）目的で保有する棚卸資産といい、こうした棚卸資産については市場価格にもとづく価額をもって貸借対照表価額とし、帳簿価額との差額は当期の損益として処理する。
5. ファイナンス・リース取引の借手の会計処理においては、リース物件の貸手の購入価額等が明らかでない場合、リース料総額の割引現在価値と（見積現金購入価額）とのいずれか低い方の額で、リース物件とこれに係る債務をリース資産およびリース債務として計上しなければならない。

金融商品に関する会計基準・25、金融商品会計に関する実務指針・167参照

払込資本を増加させる可能性のある部分を含む複合金融商品に関する会計処理・21参照

貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針・3参照

棚卸資産の評価に関する会計基準・60参照

リース取引に関する会計基準の適用指針・22(2)参照

第2問

解説上、仕訳の金額は単位千円とする。

1. 退職給付費用

- (1) 勤務費用 3,400千円
- (2) 利息費用 $34,500\text{千円} \times 2\% = 690\text{千円}$
- (3) 期待運用収益 $22,000\text{千円} \times 3\% = 660\text{千円}$
- (4) 数理計算上の差異（借方）の当期費用処理額 $1,050\text{千円} \div 15\text{年} = 70\text{千円}$
- (5) $(1) + (2) - (3) + (4) = 3,500\text{千円}$

2. 退職給付引当金

$$34,500\text{千円} - 22,000\text{千円} + 3,500\text{千円} - 2,400\text{千円} = 13,600\text{千円}$$

期首退職給付債務 期首年金資産 退職給付費用 年金基金への拠出額

3. 法人税等調整額

- (1) 期首繰延税金資産 $(34,500\text{千円} - 22,000\text{千円}) \times 30\% = 3,750\text{千円}$
期首退職給付債務 期首年金資産
- (2) 期末繰延税金資産 $13,600\text{千円} \times 30\% = 4,080\text{千円}$
前記2
- (3) 法人税等調整額 $(2) - (1) = 330\text{千円}$ （貸方）

4. 連結貸借対照表における退職給付に係る負債

$$13,600\text{千円} + (1,050\text{千円} - 70\text{千円}) = 14,580\text{千円}$$

前記2 未認識数理計算上の差異

5. 連結包括利益計算書における退職給付に係る調整額（税効果の金額控除後）

$$(1,050 \text{千円} - 70 \text{千円}) \times (1 - 30\%) = 686 \text{千円}$$

未認識数理計算上の差異

〈参 考〉 各仕訳

1. 個別会計における仕訳

- | | | | |
|----------------------------------|-------|-----------|-------|
| (1) 退職給付費用の計上（数理計算上の差異の費用処理額を含む） | | | |
| (退職給付費用) | 3,500 | (退職給付引当金) | 3,500 |
| (2) 年金基金への拠出額 | | | |
| (退職給付引当金) | 2,400 | (現金預金) | 2,400 |
| (3) 年金基金からの支給額 | | | |
| 仕 訳 不 要 | | | |
| (4) 税効果会計 | | | |
| (繰延税金資産) | 330 | (法人税等調整額) | 330 |

2. 連結会計における仕訳

- | | | | |
|----------------------|--------|-------------|--------|
| (1) 退職給付に係る負債への科目振替え | | | |
| (退職給付引当金) | 13,600 | (退職給付に係る負債) | 13,600 |
| (2) 数理計算上の差異の振替え | | | |
| (繰延税金資産) | 294 | (退職給付に係る負債) | 980 |
| (退職給付に係る調整額) | 686 | | |

第3問

問1 合併直前の甲社の諸資産の帳簿価額

$$1,480,000 \text{千円} - 480,000 \text{千円} = 1,000,000 \text{千円}$$

合併直後の甲社貸借対照表の諸資産から乙社の諸資産（時価）を控除して算定する。

問2 合併時に事業Bに配分されるのれんの金額

$$180,000 \text{千円} \times \frac{130,000 \text{千円}}{390,000 \text{千円} + 130,000 \text{千円}} = 45,000 \text{千円}$$

合併直後の甲社貸借対照表ののれんを合併直前における各事業の価値の割合により算定する。

問3～問5

1. 第一段階 減損損失の認識の判定

- (1) 事業A（資産a1）
- ① 20X8年3月31日の帳簿価額
 $240,000 \text{千円} - 240,000 \text{千円} \div 10 \text{年} \times 7 \text{年} = 72,000 \text{千円}$
経過年数
- ② 割引前将来キャッシュ・フロー 79,000千円
- ③ ①<② ∴ 減損損失を認識しない
- (2) 事業A（資産a2）
- ① 20X8年3月31日の帳簿価額
 $120,000 \text{千円} - 120,000 \text{千円} \div 10 \text{年} \times 7 \text{年} = 36,000 \text{千円}$
経過年数
- ② 割引前将来キャッシュ・フロー 30,000千円
- ③ ①>② ∴ 減損損失を認識する
- (3) 事業B（資産b1）
- ① 20X8年3月31日の帳簿価額
 $80,000 \text{千円} - 80,000 \text{千円} \div 10 \text{年} \times 7 \text{年} = 24,000 \text{千円}$
経過年数
- ② 割引前将来キャッシュ・フロー 28,000千円
- ③ ①<② ∴ 減損損失を認識しない

(4) 事業B (資産b 2)

- ① 20X8年 3 月31日の帳簿価額
 $40,000\text{千円} - 40,000\text{千円} \div 10\text{年} \times 7\text{年} = 12,000\text{千円}$
経過年数
- ② 割引前将来キャッシュ・フロー 17,000千円
- ③ ①<② ∴ 減損損失を認識しない

2. 減損損失の測定

- (1) 事業A (資産a 2) $36,000\text{千円} - 25,750\text{千円} = 10,250\text{千円}$ (問 3)
帳簿価額 回収可能価額

3. 第二段階 のれんを含むより大きな単位での減損損失の認識・測定

(1) 事業A

- ① 20X8年 3 月31日ののれんの帳簿価額
 (イ) $180,000\text{千円} \times \frac{390,000\text{千円}}{390,000\text{千円} + 130,000\text{千円}} = 135,000\text{千円}$
 (ロ) $135,000\text{千円} - 135,000\text{千円} \div 10\text{年} \times 7\text{年} = 40,500\text{千円}$
経過年数
- ② 20X8年 3 月31日の帳簿価額の合計額
 $72,000\text{千円} + 36,000\text{千円} + 40,500\text{千円} = 148,500\text{千円}$
資産a 1 資産a 2 のれん
- ③ 割引前将来キャッシュ・フローの合計額 $79,000\text{千円} + 30,000\text{千円} = 109,000\text{千円}$
- ④ ②>③ ∴ 減損損失を認識する
- ⑤ 減損損失の測定 $148,500\text{千円} - (76,000\text{千円} + 25,750\text{千円}) = 46,750\text{千円}$ (問 4)
帳簿価額の合計額 回収可能価額の合計額
- ⑥ のれんの減損損失の測定
 $46,750\text{千円} - 10,250\text{千円} = 36,500\text{千円}$
減損損失の合計 資産a 2 負担減損損失

(2) 事業B

- ① 20X8年 3 月31日ののれんの帳簿価額
 $45,000\text{千円} - 45,000\text{千円} \div 10\text{年} \times 7\text{年} = 13,500\text{千円}$
経過年数
- ② 20X8年 3 月31日の帳簿価額の合計額
 $24,000\text{千円} + 12,000\text{千円} + 13,500\text{千円} = 49,500\text{千円}$
資産b 1 資産b 2 のれん
- ③ 割引前将来キャッシュ・フローの合計額 $28,000\text{千円} + 17,000\text{千円} = 45,000\text{千円}$
- ④ ②>③ ∴ 減損損失を認識する
- ⑤ 減損損失の測定 $49,500\text{千円} - (27,000\text{千円} + 16,000\text{千円}) = 6,500\text{千円}$
帳簿価額の合計額 回収可能価額の合計額

全額をのれんが負担することになる

(3) 20X8年 3 月31日における減損損失控除後ののれんの帳簿価額

$$40,500\text{千円} - 36,500\text{千円} + 13,500\text{千円} - 6,500\text{千円} = 11,000\text{千円} \text{ (問 5)}$$

前記 3 (1)① 前記 3 (1)⑥ 前記 3 (2)① 前記 3 (2)⑤

第149回 解答・解説

工業簿記

第
149
回

問 1

②

2,600 ☆1 円／個

問 2

(1)	②	422 ☆2	kg
(2)	②	595 ☆3	時間

問 3

①	②	680,000 ☆4
②	②	60,000 ☆5
③	②	2,000 ☆6

問 4

月 次 損 益			
売 上 原 価	(② 5,248,330 ☆7)	売 上 高	7,000,000
営 業 費	(② 389,200 ☆8)		
営 業 利 益	(① 1,362,470 ☆9)		
	7,000,000		7,000,000

問 5

月 次 損 益			
売 上 原 価	(② 8,480,000 ☆10)	売 上 高	11,200,000
営 業 費	(② 2,414,700 ☆11)		
営 業 利 益	(① 305,300 ☆12)		
	11,200,000		11,200,000
内 部 利 益 控 除	(② 60,000 ☆13)	本 社 営 業 利 益	(305,300)
全 社 の 営 業 利 益	(① 1,607,770 ☆14)	工 場 営 業 利 益	(1,362,470)
	1,667,770		1,667,770

予想採点基準 ①点×3箇所＝3点
②点×11箇所＝22点
合計25点

第
150
回

第
152
回

第
153
回

第
156
回

解 説

1. A製品1個当たりの標準原価（原価標準）

(1) 製造間接費の標準配賦率

標準配賦率 $2,480,000円 \div 620時間 = @4,000円$

固定費率 $1,488,000円 \div 620時間 = @2,400円$

変動費率 $@4,000円 - @2,400円 = @1,600円$

(2) A製品1個当たりの標準原価（原価標準）

直接材料費 $0.2kg \times @4,000円 = 800円$

直接労務費 $0.3時間 \times @2,000円 = 600円$

製造間接費 $0.3時間 \times @4,000円 = 1,200円$

合 計 2,600円 ☆1

2. 生産および販売データ（単位：個）

(1) 工場

生産データ			販売データ			外部販売 1,500個
月初	200 - 100	完成 1,900 - 1,900	月初	300	販売 2,000	
当月	2,100 - 2,000	月末 400 - 200	完成	1,900	月末 200	

(2) 本社

A製品販売データ				B商品販売データ				本社へ販売 500個
月初	0	販売	400	月初	400	販売	1,200	
購入	500	月末	100	購入	1,000	月末	200	

3. 当月の直接材料の標準消費量および標準直接作業時間

直接材料の標準消費量 $2,100個 \times 0.2kg = 420kg$

標準直接作業時間 $2,000個 \times 0.3時間 = 600時間$

4. 直接材料の実際消費量および実際直接作業時間

(1) 直接材料の実際消費量

(標準消費量 - 実際消費量) $\times$ 標準価格 = 材料消費量差異

$(420kg - 実際消費量) \times @4,000円 = -8,000円$

$420kg - 実際消費量 = -2kg$

実際消費量 = **422kg** ☆2

※ 借方差異であるため標準消費量420kgに2kgを加えて422kgとなる。

(2) 実際直接作業時間

(標準直接作業時間 - 実際直接作業時間) $\times$ 標準賃率 = 直接作業時間差異

$(600時間 - 実際直接作業時間) \times @2,000円 = +10,000円$

$600時間 - 実際直接作業時間 = 5時間$

実際直接作業時間 = **595時間** ☆3

※ 貸方差異であるため標準直接作業時間600時間から5時間を差し引き595時間となる。

5. 残高試算表の推定

(1) 仕掛品勘定残高 (①)

$$400個 \times @800円 + 200個 \times @600円 + 200個 \times @1,200円 = 680,000円 \quad \star 4$$

(2) 操業度差異 (②)

$$(595時間 - 620時間) \times @2,400円 = 60,000円 \quad (\text{借方差異}) \quad \star 5$$

(3) 製造間接費予算差異 (③)

$$\text{工場の残高試算表の貸借差額より} 2,000円 \quad (\text{貸方差異}) \quad \star 6$$

6. 工場の月次損益勘定

(1) 売上原価

① 原価差異総額

$$\text{借方差異} \quad 6,330円 + 8,000円 + 6,000円 + 60,000円 = 80,330円$$

$$\text{貸方差異} \quad 10,000円 + 2,000円 + 20,000円 = 32,000円$$

$$\underline{\underline{48,330円}}$$

② 原価差異加減後の売上原価

$$5,200,000円 + 48,330円 = 5,248,330円 \quad \star 7$$

(2) 営業費

$$\text{① 棚卸減耗費} \quad (200個 - 198個) \times @2,600円 = 5,200円$$

$$\text{② 貸倒引当金繰入} \quad 1,600,000円 \times 1\% - 12,000円 = 4,000円$$

$$\text{③ 営業費} \quad 210,000円 + 150,000円 + 5,200円 + 4,000円 - \underbrace{30,000円 + 50,000円}_{\text{資料9より}} = 389,200円 \quad \star 8$$

(3) 営業利益

$$7,000,000円 - 5,248,330円 - 389,200円 = 1,362,470円 \quad \star 9$$

7. 企業全体としての月次損益勘定

(1) 本社の売上原価

$$\text{A 製品} \quad 400個 \times @3,200円 (\text{工場からの仕入原価}) = 1,280,000円$$

$$\text{B 商品} \quad 1,200個 \times @6,000円 (\text{外部からの仕入原価}) = 7,200,000円$$

$$\text{合 計} \quad \underline{\underline{8,480,000円}} \quad \star 10$$

(2) 本社の営業費

$$\text{① B 商品棚卸減耗費} \quad (200個 - 197個) \times @6,000円 = 18,000円$$

$$\text{② 貸倒引当金繰入} \quad 2,800,000円 \times 1\% - 16,000円 = 12,000円$$

$$\text{③ 営業費} \quad 1,212,000円 + 900,000円 + 18,000円 + \underbrace{200,000円}_{\text{資料7より}} + 12,000円 + \underbrace{72,700円}_{\text{資料9より}} = 2,414,700円 \quad \star 11$$

(3) 本社の営業利益

$$11,200,000円 - 8,480,000円 - 2,414,700円 = 305,300円 \quad \star 12$$

(4) 内部利益控除額

本社のA製品月末棚卸高に内部利益（工場が付した利益）が含まれているため控除する。

$$100個 \times (@3,200円 - @2,600円) = 60,000円 \quad \star 13$$

(5) 全社的営業利益

$$1,362,470円 + 305,300円 - 60,000円 = 1,607,770円 \quad \star 14$$

原 価 計 算

問題 1

問 1

- | | | |
|-----------------------|---|----------------|
| ① 製品 V - 2 の総原価 | ② | 7,300,000 ☆1 円 |
| ② 製品 V - 2 のマークアップ率 | ② | 25 ☆2 % |
| ③ 製品 V - 2 の単位当たり販売価格 | ① | 1,825 ☆3 円 |

問 2

- | | | |
|--------------------|---|-----------------|
| ④ 新製品 X の単位当たり目標原価 | ① | 1,500 ☆4 円 |
| ⑤ 新製品 X の総原価 | ② | 12,500,000 ☆5 円 |
| ⑥ 削除すべき原価総額 | ① | 500,000 ☆6 円 |

問 3

- | | | | |
|------------------------|----------------|--------------|---|
| ⑦ <u>バリュー・エンジニアリング</u> | バリュー・チェーン | バリュー・プロポジション | ① |
| ⑧ 新製品 X の営業利益 | 3,500,000 ☆7 円 | ① | |
| ⑨ 新製品 X の方が | 1.875 ☆8 | パーセントポイント高い | ② |
| ⑩ <u>目標原価</u> | 成行原価 | 標準原価 | ① |
| ⑪ 原価企画 | <u>原価改善</u> | 原価維持 | ① |

問題 2

問 1

① B ①	② A ①	③ B ①	④ A ①	⑤ B ①
⑥ A ①	⑦ A ①	⑧ A ①	⑨ B ①	

問 2

④ ①

予想採点基準 ①点×17箇所=17点
 ②点×4箇所=8点
 合計25点

解説

問題 1

1. 間接費の配賦

- (1) 製造間接費（配賦基準：機械作業時間＋検査時間）

$$\frac{1,273,000\text{円}}{25\text{時間} + 42\text{時間}} \times \begin{cases} 25\text{時間} = 475,000\text{円} \text{ (製品 V-2)} \\ 42\text{時間} = 798,000\text{円} \text{ (新製品 X)} \end{cases}$$

- (2) マーケティング・コスト（配賦基準：広告宣伝回数）

$$\frac{2,500,000\text{円}}{5\text{回} + 15\text{回}} \times \begin{cases} 5\text{回} = 625,000\text{円} \text{ (製品 V-2)} \\ 15\text{回} = 1,875,000\text{円} \text{ (新製品 X)} \end{cases}$$

- (3) 配給コスト（配賦基準：出荷包装回数）

$$\frac{1,500,000\text{円}}{90\text{回} + 60\text{回}} \times \begin{cases} 90\text{回} = 900,000\text{円} \text{ (製品 V-2)} \\ 60\text{回} = 600,000\text{円} \text{ (新製品 X)} \end{cases}$$

2. 各製品の総原価

	製品 V-2	新製品 X
研究開発費	500,000円	2,452,000円
設計費	800,000円	1,025,000円
直接材料費	3,500,000円	5,500,000円
直接労務費	500,000円	250,000円
製造間接費	475,000円	798,000円
マーケティング・コスト	625,000円	1,875,000円
配給コスト	900,000円	600,000円
合計	<u>7,300,000円</u> ☆1	<u>12,500,000円</u> ☆5
生産・販売数量見込	5,000単位	8,000単位
単位当たり総原価	@1,460円	@1,562.5円

3. 製品 V-2 の単位当たり販売価格

- (1) 製品 V-2 のマークアップ率

$$\frac{0.2}{\frac{1}{\text{利益}} - \frac{0.2}{\text{原価}}} = 0.25 \text{ (25\%)} \quad \star 2$$

- (2) 製品 V-2 の単位当たり販売価格

$$@1,460\text{円} \times (1 + 0.25) = @1,825\text{円} \quad \star 3$$

4. 新製品 X の削減すべき原価総額

- (1) 新製品 X の単位当たり目標原価

$$@2,000\text{円} \times (1 - 0.25) = @1,500\text{円} \quad \star 4$$

- (2) 目標原価総額

$$8,000\text{単位} \times @1,500\text{円} = 12,000,000\text{円}$$

- (3) 新製品 X の削減すべき原価総額

$$12,500,000\text{円} - 12,000,000\text{円} = 500,000\text{円} \quad \star 6$$

5. 新製品 X の営業利益

$$\frac{8,000\text{単位} \times @2,000\text{円}}{16,000,000\text{円}} - 12,500,000\text{円} = 3,500,000\text{円} \quad \star 7$$

6. 新製品 X の売上高営業利益率

$$3,500,000円 \div 16,000,000円 = 0.21875 \text{ (21.875\%)}$$

∴ 製品 V - 2 (20%) よりも新製品 Xの方が1.875パーセントポイント高い。 ☆ 8

問題 2

解答参照